

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,099,181	8,315,417	10,676,230
経常利益 (千円)	589,034	527,878	402,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	371,551	357,932	184,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,284	360,620	185,955
純資産額 (千円)	2,388,670	2,510,981	2,205,341
総資産額 (千円)	7,058,519	7,281,410	6,600,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.79	64.78	32.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	34.5	33.4

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.33	88.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長率の鈍化、英国のEU離脱や米国の大統領選挙を受けた金融市場の不安定さ、政策動向に対する懸念等は増大しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力ブランドである「開成教育セミナー」および「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野でも本格的に事業を開始し、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,315,417千円（前年同期比2.7%増）となりましたが、費用の増加を売上高の伸びで吸収できず、営業利益は494,725千円（前年同期比18.6%減）、経常利益は527,878千円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357,932千円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数（直営教室に限る。）は25,157人（前年同月比1.5%減）となり、部門別では、クラス指導部門8,900人（前年同月比7.4%減）、個別指導部門15,905人（同1.6%増）、その他の指導部門352人（同25.7%増）となりました。クラス指導部門の塾生数は、市場の縮小傾向に加え、塾生数の伸びにつなげる夏期講習会の参加者数が低調に推移した影響を受け、減少しております。一方、個別指導部門の塾生数は、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が堅調に推移するとともに「代ゼミサテライン予備校」が復調していること、その他の指導部門の塾生数は、前期より事業を開始した小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」が寄与したことにより増加しております。

売上面においては、クラス指導部門より単価の高い個別指導部門の塾生数の堅調な推移、フランチャイズ教室の増加、前期より順次開園している保育分野の通年寄与により、セグメント売上高は8,182,177千円（前年同期比2.8%増）となりました。

費用面においては、事業拡大に伴う人件費の増加、雇用環境の改善に伴う人材募集費用の増加、2017年4月に事業を開始する「開成アカデミー日本語学校」および認可保育所「かいせい保育園」の開園に向けた先行投資を行ったため費用は増加し、セグメント利益（営業利益）は503,626千円（前年同期比19.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、ほぼ同水準の賃貸状況が継続していることから、売上高は37,935千円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は30,496千円（前年同期比2.0%減）となりました。

飲食事業

飲食事業については、個人消費の伸び悩み等の影響により店舗運営には厳しい環境が続き、売上高は95,305千円（前年同期比4.7%減）となりましたが、ターゲットとする顧客層を明確化し効率的な店舗運営を図ったことで、セグメント損失（営業損失）は1,820千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,293千円）と改善しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から628,610千円（22.8%）増加し、3,388,502千円となりました。これは主として営業未収入金が増加し、現金及び預金が増加したことにより、商品が減少したことにより、

固定資産は、前連結会計年度末から52,551千円（1.4%）増加し、3,892,907千円となりました。これは主として無形固定資産が増加し、差入保証金が増加したことにより、

この結果、総資産は、前連結会計年度末から681,161千円（10.3%）増加し、7,281,410千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から529,774千円（19.6%）増加し、3,227,836千円となりました。これは主として短期借入金が増加し、前受金が増加し、未払法人税等が増加し、買掛金が減少したことにより、

固定負債は、前連結会計年度末から154,252千円（9.1%）減少し、1,542,591千円となりました。これは主として長期借入金が増加し、役員退職慰労引当金が減少したことにより、

この結果、負債は、前連結会計年度末から375,521千円（8.5%）増加し、4,770,428千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から305,639千円（13.9%）増加し、2,510,981千円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことにより、

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		5,876,000		235,108		175,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,200	55,252	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		55,252	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200		350,200	5.95
計		350,200		350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,147	939,301
営業未収入金	1,009,041	1,984,308
商品	68,639	44,088
貯蔵品	19,104	18,508
その他	363,837	423,709
貸倒引当金	22,878	21,414
流動資産合計	2,759,892	3,388,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,365	2,724,872
減価償却累計額	1,126,829	1,252,286
建物及び構築物(純額)	1,476,536	1,472,585
土地	923,058	923,058
その他	686,688	764,646
減価償却累計額	451,727	515,854
その他(純額)	234,961	248,791
有形固定資産合計	2,634,556	2,644,435
無形固定資産		
のれん	21,001	14,378
その他	76,239	110,147
無形固定資産合計	97,241	124,526
投資その他の資産		
差入保証金	811,529	837,155
その他	297,029	286,790
投資その他の資産合計	1,108,559	1,123,945
固定資産合計	3,840,356	3,892,907
資産合計	6,600,248	7,281,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,945	75,282
短期借入金	443,336	833,334
1年内返済予定の長期借入金	418,452	406,628
未払法人税等	59,805	144,773
賞与引当金	128,894	34,577
前受金	690,565	854,452
その他	786,063	878,788
流動負債合計	2,698,062	3,227,836
固定負債		
長期借入金	1,269,350	1,140,673
役員退職慰労引当金	35,242	2,904
退職給付に係る負債	11,357	11,357
資産除去債務	309,095	324,171
その他	71,799	63,485
固定負債合計	1,696,844	1,542,591
負債合計	4,394,906	4,770,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,082,656	2,385,608
自己株式	288,452	288,452
株主資本合計	2,204,420	2,507,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	3,609
その他の包括利益累計額合計	921	3,609
純資産合計	2,205,341	2,510,981
負債純資産合計	6,600,248	7,281,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,099,181	8,315,417
売上原価	6,331,546	6,600,073
売上総利益	1,767,634	1,715,344
販売費及び一般管理費	1,160,176	1,220,619
営業利益	607,457	494,725
営業外収益		
受取利息	1,290	889
受取配当金	1,363	597
投資有価証券売却益	1,053	-
補助金収入	15,000	48,000
その他	4,334	3,385
営業外収益合計	23,041	52,872
営業外費用		
支払利息	18,167	17,456
自己株式取得費用	21,967	-
その他	1,330	2,262
営業外費用合計	41,465	19,719
経常利益	589,034	527,878
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	1 32,740
事業譲渡益	3,010	3,914
受取和解金	6,500	-
特別利益合計	9,510	36,655
特別損失		
減損損失	9,176	687
貸倒損失	1,740	-
特別損失合計	10,916	687
税金等調整前四半期純利益	587,628	563,846
法人税、住民税及び事業税	195,286	188,688
法人税等調整額	20,790	17,225
法人税等合計	216,077	205,913
四半期純利益	371,551	357,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,551	357,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	371,551	357,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,266	2,688
その他の包括利益合計	2,266	2,688
四半期包括利益	369,284	360,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,284	360,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,850千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	880,000千円	1,020,000千円
借入実行残高	443,336 "	903,334 "
差引額	436,664千円	116,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

1 役員退職慰労引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は行わないことから、引当金の取崩を行ったものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	210,923千円	214,244千円
のれんの償却額	8,440 "	8,502 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,909	4.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	27,076	4.90	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、第2四半期連結会計期間において自己株式は288,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において288,452千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076	4.90	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	27,904	5.05	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,959,296	39,836	100,048	8,099,181		8,099,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,379		19,379	19,379	
計	7,959,296	59,215	100,048	8,118,560	19,379	8,099,181
セグメント利益又は 損失()	624,278	31,115	5,293	650,099	42,642	607,457

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 42,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 42,642千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,176千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,182,177	37,935	95,305	8,315,417		8,315,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,308		19,308	19,308	
計	8,182,177	57,243	95,305	8,334,726	19,308	8,315,417
セグメント利益又は 損失()	503,626	30,496	1,820	532,302	37,576	494,725

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 37,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 37,576千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において687千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円79銭	64円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	371,551	357,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	371,551	357,932
普通株式の期中平均株式数(株)	5,647,921	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第31期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 27,904千円
- (2) 1株当たりの金額 5円05銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。